

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	1,295,698,111	1,288,833,506	実質収支比率	1.8	2.3																																																																																																																																																	
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8		財源超過	×	歳出総額	1,281,258,738	1,272,707,248	経常収支比率	93.0	97.1																																																																																																																																																	
						首都	×	歳入歳出差引	14,439,373	16,126,258	(※1)	(104.5)	(106.4)																																																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,477,705	3,897,032	標準財政規模	556,234,732	526,342,157																																																																																																																																																	
						中部	×	実質収支	9,961,668	12,229,226	財政力指数	0.72	0.74																																																																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	1,973,395	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-2,267,558	4,695,776	公債費負担比率	15.9	14.5																																																																																																																																																		
	平成27年国調(人)	1,952,356			山振	×	積立金	645	889	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	1.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	1,960,668	第1次	令和2年国調	3,983	平成27年国調	3,790	指数表選定	○	積立金取崩し額	5,700,000	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	1,947,319		0.5	0.5			実質単年度収支	-7,966,913	4,696,665	実質公債費比率	2.7	2.6																																																																																																																																																	
	令03.01.01(人)	1,961,575	第2次					基準財政収入額	293,985,964	302,827,250	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	1,947,599		115,924	118,503			基準財政需要額	420,205,828	406,619,985																																																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.0		第3次	697,967	645,868		標準税収入額等	365,755,970	377,243,094																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.0		85.3	84.1			経常経費充当一般財源等	536,166,519	510,830,972																																																																																																																																																				
面積(km ²)	1121.26						歳入一般財源等	649,045,662	591,898,276																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1,760																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	969,161																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,100,637,848	1,098,668,483																																																																																																																																																			
	市区町村長	1	12,800		一般職員	10,634	31,646,784	2,976	うち公的資金	19,210,826	22,747,766																																																																																																																																																			
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,834	5,325,936	2,904	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	551,816,885	559,706,808																																																																																																																																																			
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,077	3,252,540	3,020	債務負担行為額(支出予定額)	195,977,257	223,733,488																																																																																																																																																			
	議会議長	1	10,400		教育公務員	8,763	30,731,268	3,507	収益事業収入	4,818,568	4,436,979																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	66,751,332	66,449,130																																																																																																																																																			
	議会議員	66	8,600		合計	19,397	62,378,052	3,216	積立金現在高	26,192,042	25,891,397																																																																																																																																																			
						ラスパイレス指数			99.6	減債基金	579,356	723,887																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金	55,494,569	41,311,163																																																																																																																																																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>駐車場会計</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>北海道市町村備荒資金組合</td> <td>(19)</td> <td>(公財)札幌市中小企業共済センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険会計</td> <td>(11)</td> <td>中央卸売市場事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>北海道後期高齢者医療広域連合</td> <td>(20)</td> <td>(一財)札幌市住宅管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療会計</td> <td>(12)</td> <td>軌道整備事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>石狩西部広域水道企業団</td> <td>(21)</td> <td>(一財)さっぽろ水道サービス協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>基金会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険会計</td> <td>(13)</td> <td>高速電車事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>(公財)さっぽろ青少年女性活動協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>公債会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>(一財)札幌産業流通振興協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>(一財)札幌市下水道資源公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(25)</td> <td>(一財)札幌市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(26)</td> <td>(公財)札幌市公園緑化協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(27)</td> <td>(一財)札幌労働者職業福祉センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(28)</td> <td>(公財)札幌市芸術文化財団</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	病院事業会計			(16)	北海道市町村備荒資金組合	(19)	(公財)札幌市中小企業共済センター		(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	中央卸売市場事業会計			(17)	北海道後期高齢者医療広域連合	(20)	(一財)札幌市住宅管理公社		(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道整備事業会計			(18)	石狩西部広域水道企業団	(21)	(一財)さっぽろ水道サービス協会		(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計					(22)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会		(5)	公債会計			(14)	水道事業会計					(23)	(一財)札幌産業流通振興協会						(15)	下水道事業会計					(24)	(一財)札幌市下水道資源公社												(25)	(一財)札幌市スポーツ協会												(26)	(公財)札幌市公園緑化協会												(27)	(一財)札幌労働者職業福祉センター												(28)	(公財)札幌市芸術文化財団	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	病院事業会計			(16)	北海道市町村備荒資金組合	(19)	(公財)札幌市中小企業共済センター																																																																																																																																																			
(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	中央卸売市場事業会計			(17)	北海道後期高齢者医療広域連合	(20)	(一財)札幌市住宅管理公社																																																																																																																																																			
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道整備事業会計			(18)	石狩西部広域水道企業団	(21)	(一財)さっぽろ水道サービス協会																																																																																																																																																			
(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計					(22)	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会																																																																																																																																																			
(5)	公債会計			(14)	水道事業会計					(23)	(一財)札幌産業流通振興協会																																																																																																																																																			
				(15)	下水道事業会計					(24)	(一財)札幌市下水道資源公社																																																																																																																																																			
										(25)	(一財)札幌市スポーツ協会																																																																																																																																																			
										(26)	(公財)札幌市公園緑化協会																																																																																																																																																			
										(27)	(一財)札幌労働者職業福祉センター																																																																																																																																																			
										(28)	(公財)札幌市芸術文化財団																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	334,595,895	25.8	305,765,033	59.6
地方譲与税	5,463,147	0.4	5,463,147	1.1
利子割交付金	161,174	0.0	161,174	0.0
配当割交付金	821,798	0.1	821,798	0.2
株式等譲渡所得割交付金	999,198	0.1	999,198	0.2
分離課税所得割交付金	357,548	0.0	357,548	0.1
地方消費税交付金	49,942,134	3.9	49,942,134	9.7
ゴルフ場利用税交付金	94,871	0.0	94,871	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	7,427,199	0.6	7,427,199	1.4
自動車税環境性能割交付金	400,508	0.0	400,508	0.1
法人事業税交付金	4,716,562	0.4	4,716,562	0.9
地方特例交付金等	6,502,368	0.5	5,890,301	1.1
個人住民税減収補填特例交付金	2,067,208	0.2	2,067,208	0.4
自動車税減収補填特例交付金	111,497	0.0	111,497	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	70,363	0.0	70,363	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,253,300	0.3	3,641,233	0.7
地方交付税	131,607,393	10.2	126,656,935	24.7
普通交付税	126,656,935	9.8	126,656,935	24.7
特別交付税	4,950,177	0.4	-	-
震災復興特別交付税	281	0.0	-	-
（一般財源計）	543,089,795	41.9	508,696,408	99.2
交通安全対策特別交付金	671,504	0.1	671,504	0.1
分担金・負担金	17,370,612	1.3	-	-
使用料	10,669,323	0.8	2,598,502	0.5
手数料	8,841,386	0.7	-	-
国庫支出金	420,192,265	32.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	52,699	0.0	52,699	0.0
都道府県支出金	63,518,276	4.9	-	-
財産収入	6,636,840	0.5	711,770	0.1
寄附金	1,648,205	0.1	-	-
繰入金	8,731,126	0.7	-	-
繰越金	10,119,133	0.8	-	-
諸収入	104,382,947	8.1	267,831	0.1
地方債	99,774,000	7.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	63,821,000	4.9	-	-
歳入合計	1,295,698,111	100.0	512,998,714	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	300,639,475	89.9	3,911,699	
法定普通税	300,639,475	89.9	3,911,699	
市町村民税	166,985,986	49.9	3,911,699	
個人均等割	3,364,642	1.0	-	
所得割	138,428,629	41.4	-	
法人均等割	7,149,563	2.1	-	
法人税割	18,043,152	5.4	3,911,699	
固定資産税	115,970,052	34.7	-	
うち純固定資産税	115,584,437	34.5	-	
軽自動車税	2,605,557	0.8	-	
市町村たばこ税	15,077,880	4.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	33,956,420	10.1	-	
法定目的税	33,956,420	10.1	-	
入湯税	194,320	0.1	-	
事業所税	8,842,936	2.6	-	
都市計画税	24,919,164	7.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	334,595,895	100.0	3,911,699	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率（%）	99.6	99.0
現・計	99.3	98.5
年	99.8	99.5
純固定資産税	99.8	98.3
98.0		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	104,558,491	実質収支	1,854,310
下水道	18,373,612	再差引収支	-2,227,967
病院	5,365,676	加入世帯数（世帯）	254,548
交通	5,092,010	被保険者数（人）	353,682
上水道	943,304	被保険者	83
国民健康保険	18,939,547	1人当り	2
その他	55,844,342	保険税（料）収入額	368
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・%）				
目的別歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,768,110	0.1	-	1,768,091
総務費	62,089,501	4.8	3,010,620	50,616,568
民生費	506,761,351	39.6	6,710,492	193,131,096
衛生費	109,229,430	8.5	4,348,302	41,707,591
労働費	1,014,422	0.1	-	910,514
農林水産業費	756,296	0.1	34,396	729,859
商工費	175,316,009	13.7	87,151	10,232,975
土木費	145,031,979	11.3	69,102,495	96,110,025
消防費	17,403,985	1.4	1,278,248	16,582,346
教育費	147,080,234	11.5	17,962,193	114,208,623
災害復旧費	2,413,966	0.2	-	622,966
公債費	107,105,113	8.4	-	103,832,023
諸支出金	5,288,342	0.4	196,332	4,153,612
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,281,258,738	100.0	102,730,229	634,606,289

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	662,533,839	51.7	343,834,663	341,886,263	59.3
人件費	165,043,669	12.9	141,005,448	139,291,439	24.1
うち職員給	119,658,378	9.3	97,849,901	-	-
扶助費	390,994,476	30.5	99,606,611	99,372,220	17.2
公債費	106,495,694	8.3	103,222,604	103,222,604	17.9
元利償還金	106,494,492	8.3	103,221,402	103,221,402	17.9
うち元金	97,804,635	7.6	95,015,731	95,015,731	16.5
うち利子	8,689,857	0.7	8,205,671	8,205,671	1.4
一時借入金利子	1,202	0.0	1,202	1,202	0.0
その他の経費	513,580,704	40.1	246,270,288	194,280,256	33.7
物件費	146,695,471	11.4	79,819,912	65,084,816	11.3
維持補修費	37,471,848	2.9	32,497,453	32,497,042	5.6
補助費等	145,624,996	11.4	57,993,590	41,292,268	7.2
うち一部事務組合負担金	97,171	0.0	97,171	97,171	0.0
繰出金	73,893,358	5.8	59,161,017	54,804,994	9.5
積立金	17,053,353	1.3	14,443,780	-	-
投資・出資金・貸付金	92,841,678	7.2	2,354,536	601,136	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	105,144,195	8.2	44,501,338	-	-
うち人件費	1,584,918	0.1	830,029	-	-
普通建設事業費	102,730,229	8.0	43,878,372	-	-
うち補助	44,270,140	3.5	3,602,993	-	-
うち単独	57,611,190	4.5	40,200,480	-	-
災害復旧事業費	2,413,966	0.2	622,966	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,281,258,738	100.0	634,606,289	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 北海道札幌市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,299,176	1,284,944	14,231	9,784	9,121	1,410,073	
2 土地区画整理会計	408	408	-	0	-	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付会計	578	376	202	171	-	719,090	
4 基金会計	2,160	2,153	6	6	-	-	
5 公債会計	394,476	394,476	-	-	198,172	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

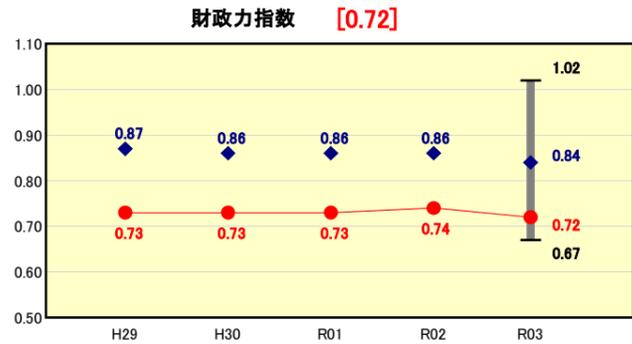
北海道札幌市

人口	1,960,668人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,947,319人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	1,295,698,111千円	将来負担比率	29.3%
歳出総額	1,281,258,738千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	9,961,668千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	556,234,732千円		
地方債現在高	1,100,637,848千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

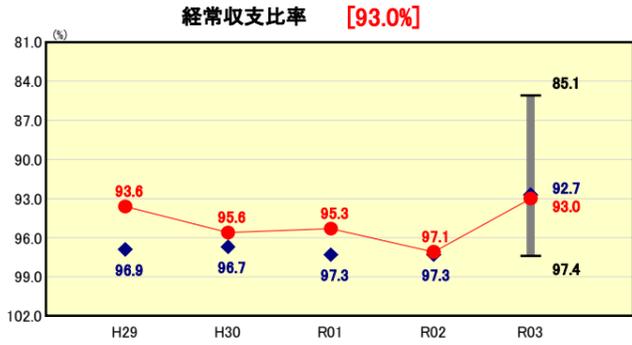
財政力



財政力指数の分析欄

令和2年度までは、社会福祉費や高齢者保健福祉費の増などによって財政需要が増加している一方、個人市民税や固定資産税の増や、消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加により、財政力指数は概ね横ばいで推移していたが、令和3年度は、個人市民税及び法人市民税が減少したこと及び国の補正予算による地方交付税の追加交付に伴い基準財政需要額が増加したことにより財政力指数は低下した。類似団体と比較すると、税収が少ないことから類似団体の平均である0.84を下回っており、企業誘致や民間再開発の促進により税源の涵養を図るなど、財政基盤の強化に努めていく。

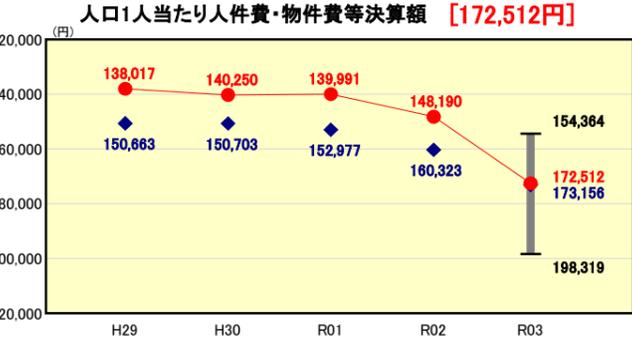
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

令和3年度は、地方交付税等の経常経費一般充当財源等の増加により、昨年度から4.1%好転した。本市の総合計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の取組を進めた一方、児童福祉や障がい福祉などの扶助費の増により経常的支出が増加した結果、類似団体平均92.7%を上回る93.0%と、類似団体中9位となった。今後は、扶助費等の経常的支出の増加や、公共施設の老朽化に伴う施設更新費用の増加による公債費の増加が見込まれることから、引き続き健全な行財政運営の取組を行い、財政構造の弾力性向上に努めていく。

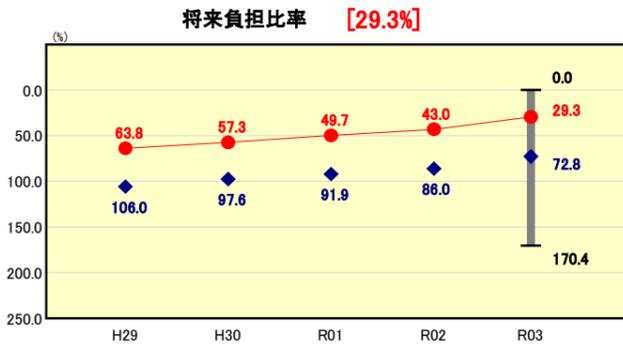
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度は、除雪費の増（前年比+107億）や新型コロナウイルス感染症経費の増（ワクチン・陽性者対応）などにより、昨年度から24,322円（+16.4%）の増となった。維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれている一方で、人件費については、効率的な職員配置に努めてきたことにより類似団体平均を大幅に下回った結果、類似団体平均173,156円を下回る172,512円と、類似団体で10番目に低くなっている。今後も引き続き効率的な職員配置による人件費の見直しや、物件費の抑制に努めていく。

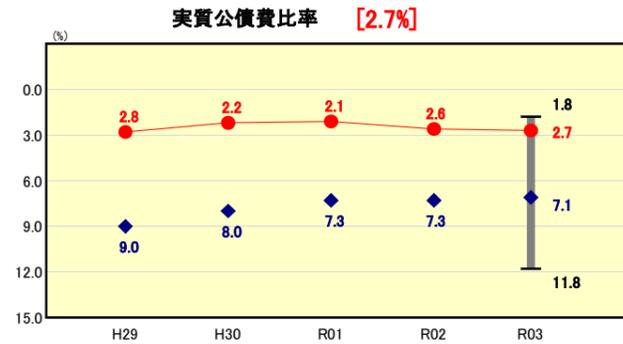
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

主に充当可能基金が増となったことや、標準財政規模が増となったことにより、類似団体平均72.8%を下回る29.3%と、類似団体中7位となっている。今後も、本市の将来を見据えた真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

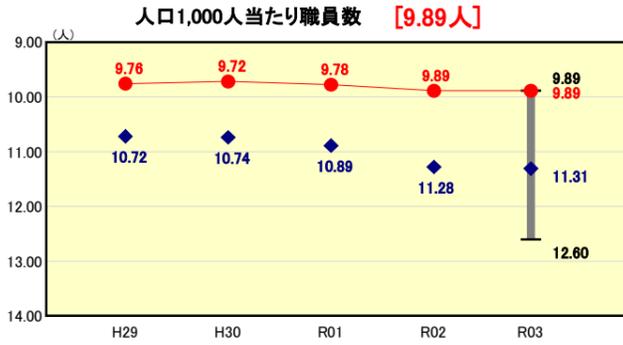
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和3年度単年度の比率は、主に元利償還金（定時償還元金）が減少したことにより、令和2年度単年度の比率と比べ、0.41ポイント減少している。昨年度の算定に用いられた平成30年度単年度の比率2.38%が令和3年度単年度の比率2.77%に置き換わったことから、平均値が増加しているものの、類似団体平均7.1%を下回っている。今後も、本市の将来を見据え、真に必要な分野には積極的に投資を行う一方、世代間の負担の平準化に考慮しつつ、将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

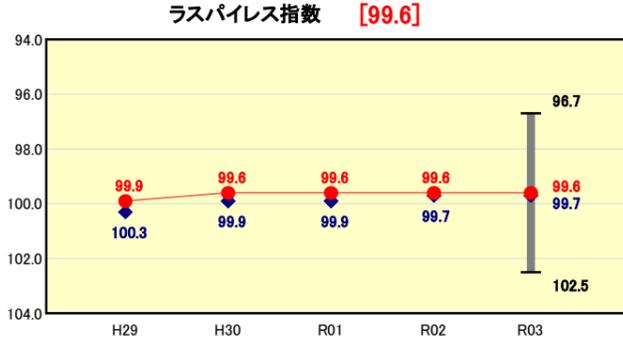
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の取組（内部管理業務の簡素化や委託などによる業務効率化等）を継続し、効率的な職員配置等に努めてきたことにより、類似団体平均11.31人を下回る9.89人と類似団体中最も低くなっている。今後は、高齢者の増加に伴い、保健福祉など人的資源が必要な分野における業務増の可能性のあるものの、民間活力の導入や、行政の役割が低下した分野の見直しなど、引き続き適切な定員管理に努めていく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイレス指数は類似団体平均99.7を下回る99.6と類似団体中5番目に低くなっている。今後も人事委員会勧告に基づき、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

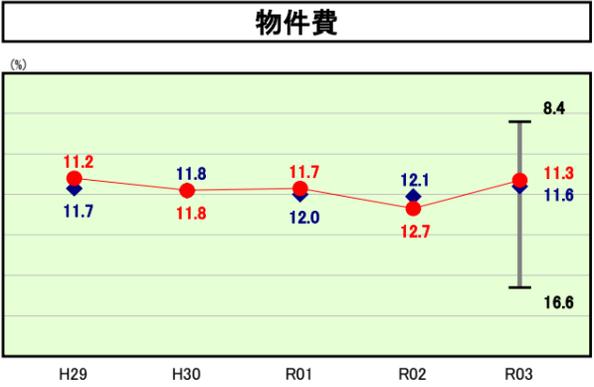
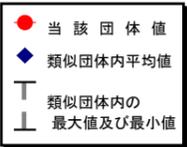
令和3年度

北海道札幌市

経常収支比率の分析

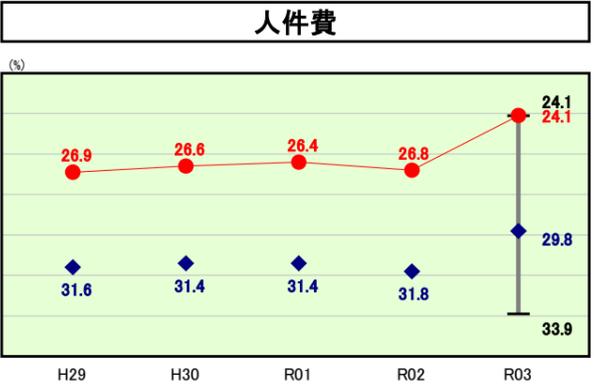
人口	1,960,668人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,947,319人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,121.26	km ²	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	1,295,698,111	千円	将来負担比率	29.3	%
歳出総額	1,281,258,738	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
実質収支	9,961,668	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
標準財政規模	556,234,732	千円			
地方債現在高	1,100,637,848	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



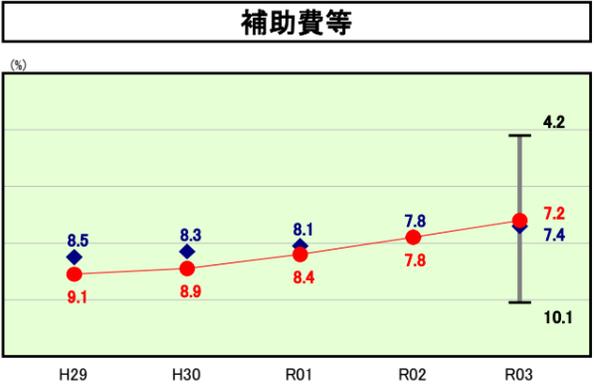
物件費の分析欄

物件費は、感染症予防費において、令和2年度と比較して経常経費充当一般財源等が15億円の減となったことから、昨年度から1.4%減となった。類似団体平均11.6%を下回る11.3%と類似団体内9番目に低くなっており、今後も引き続き物件費の縮減に努めていく。



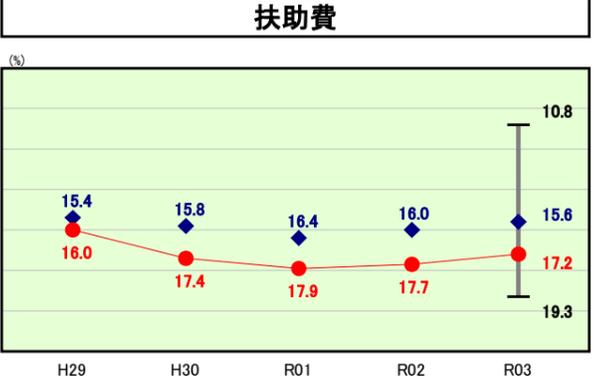
人件費の分析欄

「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019」における行財政運営の方針等に基づき、人件費の抑制に努めた結果、類似団体平均29.8%を下回る24.1%と類似団体内最も低くなっている。今後も、限られた人材の効率的・効果的な職員配置を行うとともに人事委員会勧告の状況を注視し、より適正な人件費になるよう努めていく。



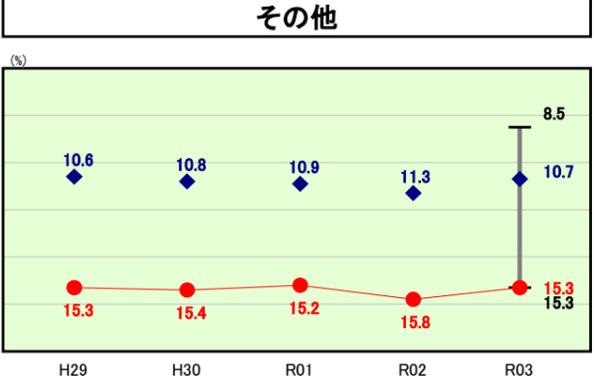
補助費等の分析欄

昨年度と比較して、補助費等の経常経費に充当された一般財源等は3億円の増となったが、普通交付税の増等によって経常経費充当一般財源等の総額が510億円増となったことから、補助費等の経常収支比率は0.6%減となった。類似団体平均7.4%を下回る7.2%と類似団体内13番目に低くなっており、更なる事業の見直し等により、今後も経費の縮減に努めていく。



扶助費の分析欄

扶助費は、類似団体平均15.6%を上回る17.2%と類似団体内15位となっている。令和2年度と比較して、扶助費の経常経費に充当された一般財源等は62億円の増となっており、主に訓練等給付費や障害者通所給付費等の社会福祉費が影響しているため、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。今後も、少子高齢化等への対応のため、財政需要はさらに拡大することが想定されるが、持続可能な財政運営に努めていく。



その他の分析欄

類似団体ではほとんど行われていない除雪費(平成29年度決算から順に208億円、214億円、192億円、209億円、316億円)が含まれることや、国民健康保険会計・介護保険会計への繰入金等の増加等により類似団体の中で最も高い比率となっている。今後も除排雪経費の増等により、この傾向は続くことが見込まれるため、引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。



公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均の17.6%を上回る17.9%と類似団体内12位となっている。令和2年度と比較して経常経費充当一般財源等が174億円の増となったが、これは国から交付された臨時財政対策債償還基金費を満期一括準備金として減債基金に積立てたためである。今後、老朽化する公共施設等の更新や、都市基盤の再整備などを進めるに当たって公債費の増加が想定されるため、引き続き、将来を見据えた真に必要な分野への投資を行う一方、世代間の負担の平準化を考慮し、将来世代に過度の負担を残さない財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

補助費等や物件費が改善傾向にある中、それ以上に、類似団体ではほとんど行われていない除雪費の増による維持補修費の増等により、公債費を除く経常経費に充当された一般財源等は前年度から79億円の増となっている。一方、普通交付税の増等により、経常経費一般財源等の総額が令和2年度から510億円増となったため、公債費以外の経常収支比率は75.1%と5.7%改善し、類似団体順位も9位となった。今後も引き続き事業の見直し等により、経費の縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

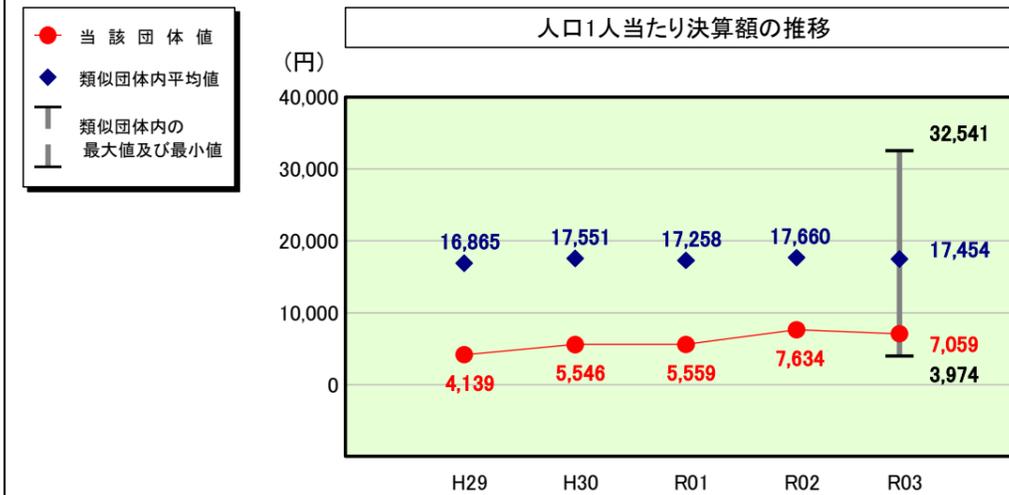
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	165,043,669	84,177	105,428	▲ 20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,495	1	108	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,080,116	1,061	1,092	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	22,847	12	5	140.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,153,094	2,118	1,959	8.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,584,918	808	1,267	▲ 36.2
▲退職金	▲ 12,557,795	▲ 6,405	▲ 7,422	▲ 13.7
合計	160,329,344	81,773	102,438	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	11.31	▲ 1.42
ラスパイレス指数	99.6	99.7	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

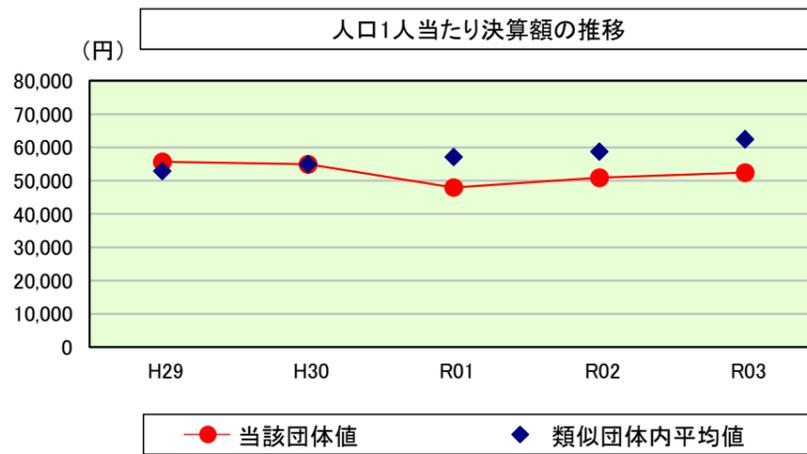


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	28,149,168	14,357	31,345	▲ 54.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,339	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	46,560,181	23,747	20,945	13.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	16,033,034	8,177	9,788	▲ 16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	145	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,896	149	1,430	▲ 89.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	27	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 20,002,116	▲ 10,202	▲ 16,549	▲ 38.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 57,190,913	▲ 29,169	▲ 31,989	▲ 8.8
合計	13,841,277	7,059	17,454	▲ 59.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	108,741,376	55,698	▲ 7.7	52,897	2.3	▲ 10.0
うち単独分	69,429,392	35,562	▲ 4.2	27,013	1.3	▲ 5.5
H30	107,444,550	54,946	▲ 1.4	54,945	3.9	▲ 5.3
うち単独分	69,583,153	35,584	0.1	29,293	8.4	▲ 8.3
R01	93,969,877	47,961	▲ 12.7	57,132	4.0	▲ 16.7
うち単独分	54,802,297	27,970	▲ 21.4	30,126	2.8	▲ 24.2
R02	99,964,828	50,962	6.3	58,766	2.9	3.4
うち単独分	60,088,853	30,633	9.5	29,363	▲ 2.5	12.0
R03	102,730,229	52,396	2.8	62,482	6.3	▲ 3.5
うち単独分	57,611,190	29,383	▲ 4.1	34,626	17.9	▲ 22.0
過去5年間平均	102,570,172	52,393	▲ 2.5	57,244	3.9	▲ 6.4
うち単独分	62,302,977	31,826	▲ 4.0	30,084	5.6	▲ 9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

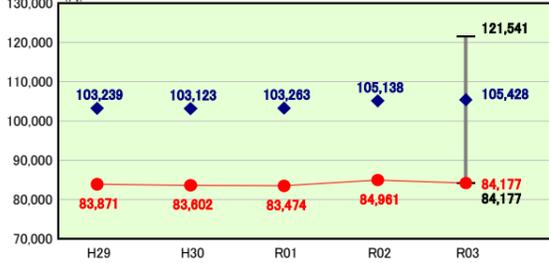
北海道札幌市

人口	1,960,668人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,947,319人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	1,295,698,111千円	将来負担比率	29.3%
歳出総額	1,281,258,738千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	9,961,668千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	556,234,732千円		
地方債現在高	1,100,637,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

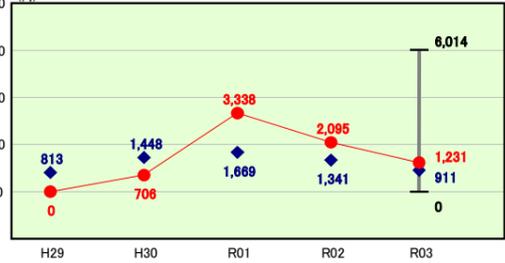
人件費
 類似団体内順位 20/20 全国平均 79,912 北海道平均 94,703



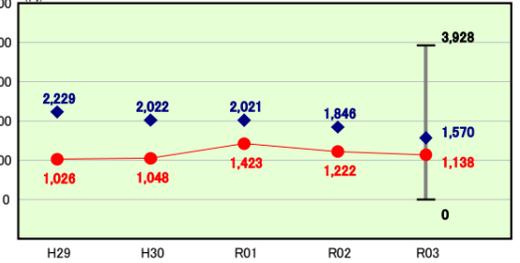
補助費等
 類似団体内順位 1/20 全国平均 53,485 北海道平均 98,388



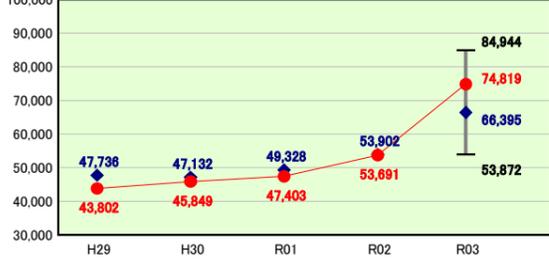
災害復旧事業費
 類似団体内順位 8/20 全国平均 2,661 北海道平均 966



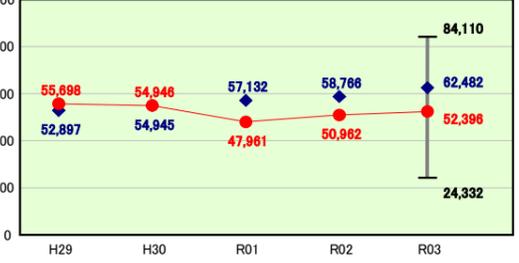
投資及び出資金
 類似団体内順位 13/20 全国平均 1,967 北海道平均 2,750



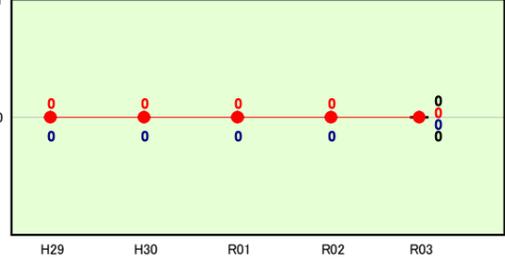
物件費
 類似団体内順位 4/20 全国平均 72,843 北海道平均 97,125



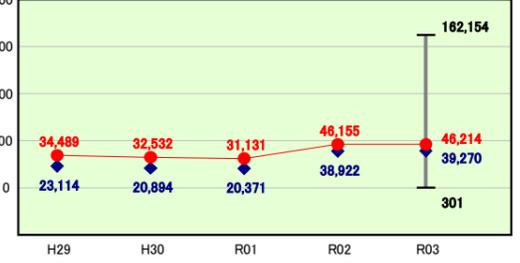
普通建設事業費
 類似団体内順位 14/20 全国平均 59,068 北海道平均 88,309



失業対策事業費
 類似団体内順位 1/20 全国平均 0 北海道平均 3



貸付金
 類似団体内順位 5/20 全国平均 12,562 北海道平均 26,559



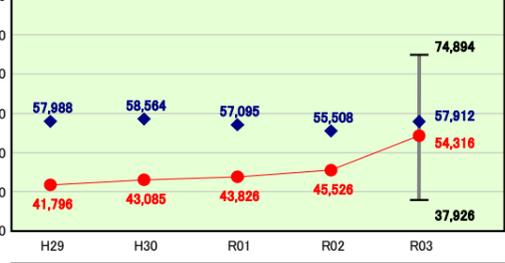
維持補修費
 類似団体内順位 1/20 全国平均 6,268 北海道平均 21,231



普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 15/20 全国平均 15,126 北海道平均 16,532



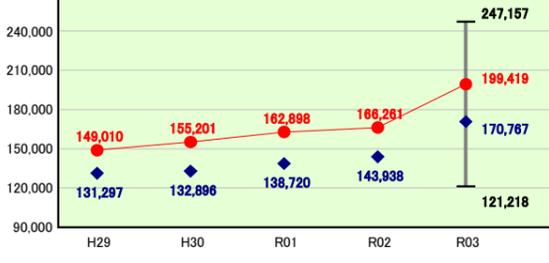
公債費
 類似団体内順位 11/20 全国平均 43,933 北海道平均 69,527



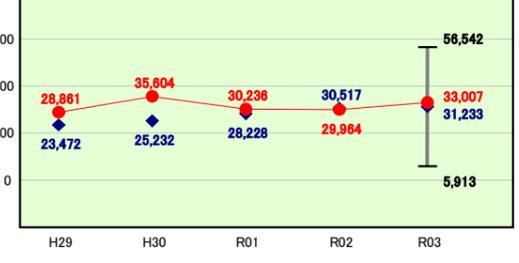
繰出金
 類似団体内順位 8/20 全国平均 38,788 北海道平均 49,673



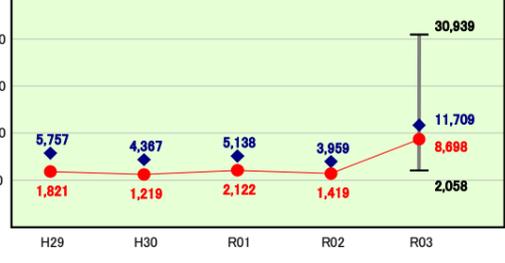
扶助費
 類似団体内順位 2/20 全国平均 137,681 北海道平均 166,341



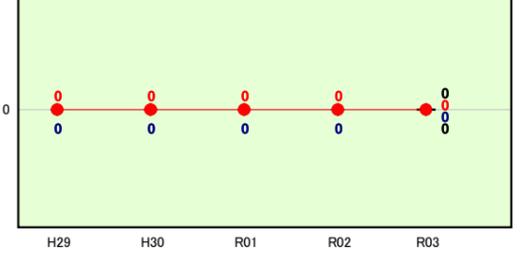
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 10/20 全国平均 31,823 北海道平均 53,561



積立金
 類似団体内順位 12/20 全国平均 23,151 北海道平均 34,049



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 北海道平均 0



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり653,481円(前年比+4,662千円、+0.7%)となっている。主な構成項目のうち、人件費は住民一人当たり84,177円となっており、類似団体の中で最も低く推移している。引き続き、限られた人材の効率的・効果的な職員配置に努めていく。
 一方、物件費は住民一人当たり74,819円(前年比+21,128円、+39.4%)となっており、主に新型コロナウイルス感染症経費の増(ワクチン・陽性者対応等)によるものである。また、補助費等は住民一人当たり74,273円(前年比▲68,797円、▲48.1%)と大きく減となっているが、特別定額給付金事業が終了したことにより前年度から改善したものの、飲食店感染防止対策協力支援などの影響で、類似団体平均と比較すると最も高い水準となっている。
 維持補修費については住民一人当たり19,112円(前年比+3,417円、+21.8%)と類似団体平均の2.6倍だが、他類似団体ではほとんど行われてない除雪費が含まれていることが要因であり、直近5年の除雪費の決算額は平成29年度から順に208億円、214億円、192億円、209億円、316億円となっている。
 さらに、扶助費についても住民一人当たり199,419円(前年比+33,158円、+19.9%)で類似団体内中2位と負担が大きくなっている。住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の増が大きな割合を占めているが、近年の厳しい社会情勢や高齢化、障がい者施策の充実等による社会福祉費や児童福祉費の増加傾向に変化が見られず、高い水準で推移していることも要因である。今後も、少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるが、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

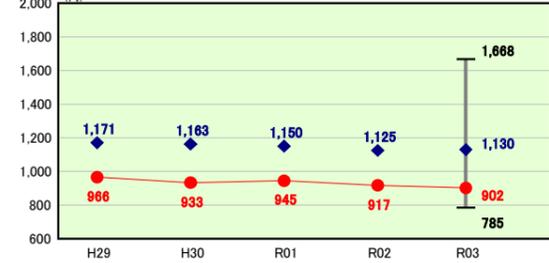
北海道札幌市

人口	1,960,668人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,947,319人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,121.26km ²	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	1,295,698,111千円	将来負担比率	29.3%
歳出総額	1,281,258,738千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	9,961,668千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	556,234,732千円		
地方債現在高	1,100,637,848千円		

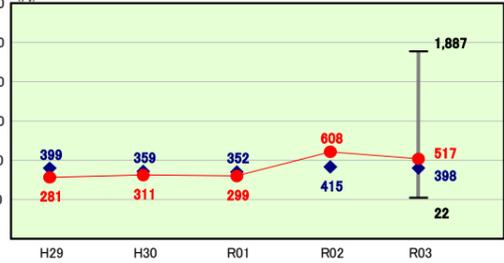


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

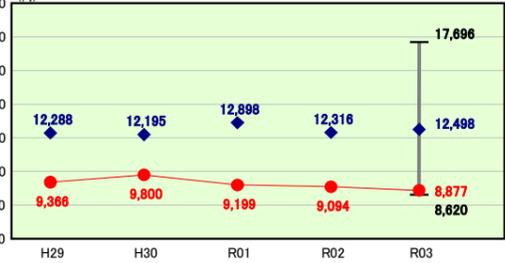
議会費
 類似団体内順位 18/20 全国平均 2,598 北海道平均 3,595



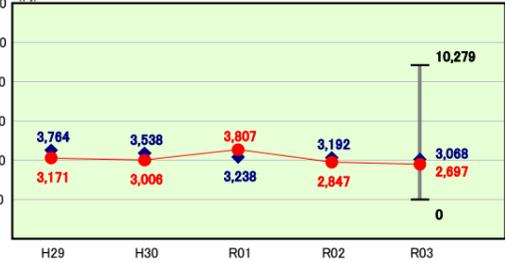
労働費
 類似団体内順位 8/20 全国平均 742 北海道平均 966



消防費
 類似団体内順位 19/20 全国平均 14,900 北海道平均 19,613



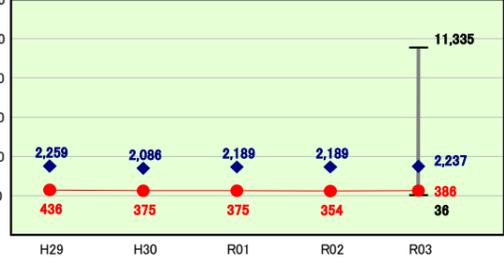
諸支出金
 類似団体内順位 7/20 全国平均 813 北海道平均 1,268



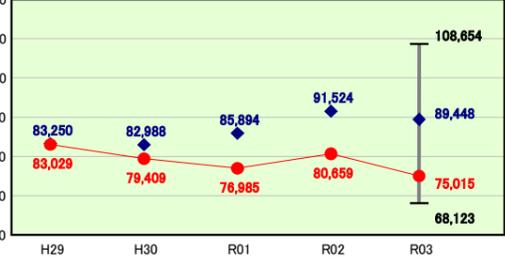
総務費
 類似団体内順位 18/20 全国平均 65,937 北海道平均 99,245



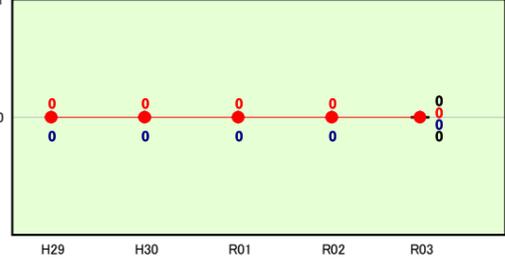
農林水産業費
 類似団体内順位 18/20 全国平均 10,605 北海道平均 27,358



教育費
 類似団体内順位 19/20 全国平均 61,338 北海道平均 74,003



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/20 全国平均 2 北海道平均 0



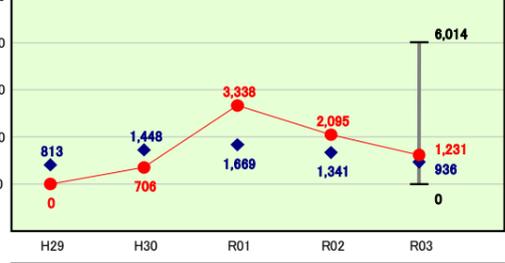
民生費
 類似団体内順位 2/20 全国平均 202,885 北海道平均 244,900



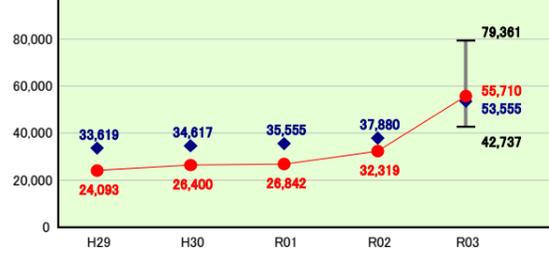
商工費
 類似団体内順位 3/20 全国平均 23,942 北海道平均 59,350



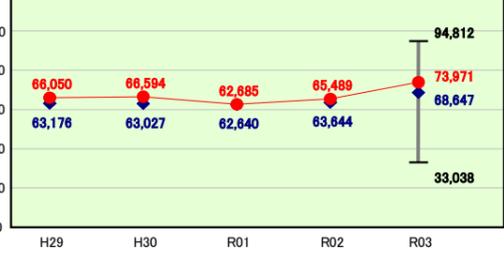
災害復旧費
 類似団体内順位 8/20 全国平均 2,667 北海道平均 966



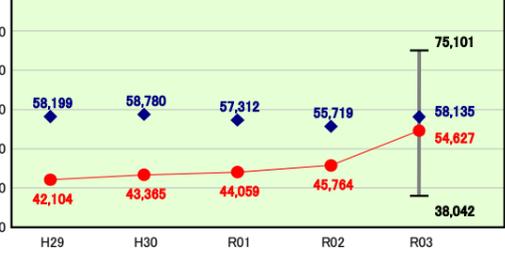
衛生費
 類似団体内順位 6/20 全国平均 50,178 北海道平均 66,566



土木費
 類似団体内順位 6/20 全国平均 51,726 北海道平均 82,349



公債費
 類似団体内順位 12/20 全国平均 43,985 北海道平均 69,645



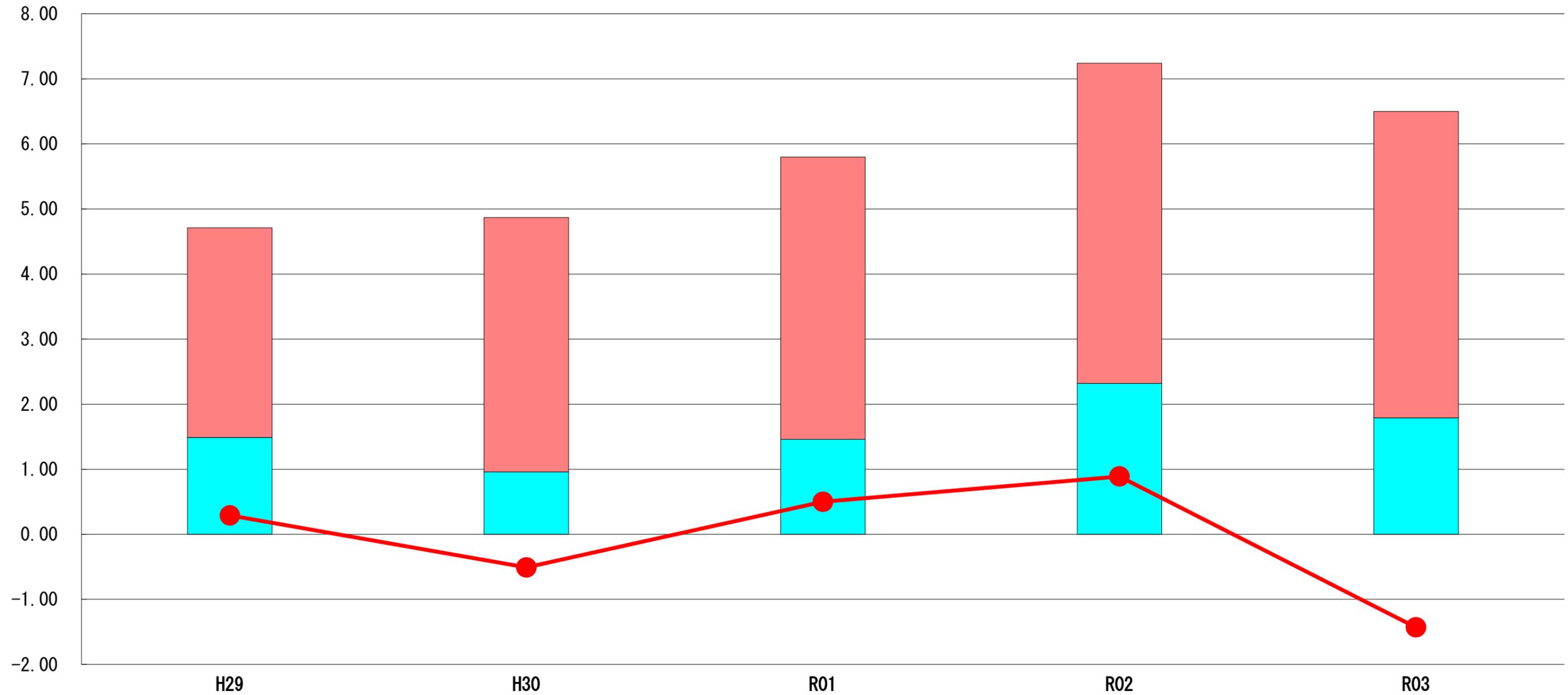
目的別歳出の分析欄
 令和2年度と比較すると、総務費は住民一人当たり31,668円(前年比▲92,252円、▲74.4%)となっているが、これは主に特別定額給付金事業の終了に伴う減であり、類似団体内一人当たりコストは低い傾向にある。
 衛生費は住民一人当たり55,710円(前年比+23,391円、+72.4%)となっており、主に新型コロナウイルス感染症対策の実施やワクチン接種による増であり、類似団体内6位と比較的高水準の状況である。
 商工費は住民一人当たり89,416円(前年比+32,000円、+55.7%)となっており、類似団体平均と比較すると大きく伸びているが、主に飲食店等感染防止対策協力支援の増によるものである。
 同じく、公債費も54,627円(前年比+8,863円、+19.4%)と、類似団体平均と比較し大きく伸びているが、国から交付された臨時財政対策債償還基金費を満期一括準備金として減債基金に積立てたためである。
 また、民生費は住民一人当たり258,464円(前年比+31,128円、+13.7%)となっており、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金の増が大きな割合を占めているが、訓練等給付費や障害児通所給付費等の社会福祉費の増の影響もあり、臨時特別給付金の影響を除いた令和2年度との比較でも71億円増加しており、民生費全体、ひいては一人当たりコストを押し上げる要因となっている。今後も少子高齢化等により財政需要はさらに拡大することが想定されるなか、将来世代に過度の負担を残さない持続可能な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

北海道札幌市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		3.22	3.91	4.34	4.92	4.71
 実質収支額		1.49	0.96	1.46	2.32	1.79
 実質単年度収支		0.29	▲ 0.51	0.50	0.89	▲ 1.43

分析欄

標準財政規模は普通交付税の増等により、前年比299億円の増となった。財政調整基金残高は、令和3年度で57億円の取り崩しを行ったが、剰余金の積み立てなどで近年と同水準で推移している。

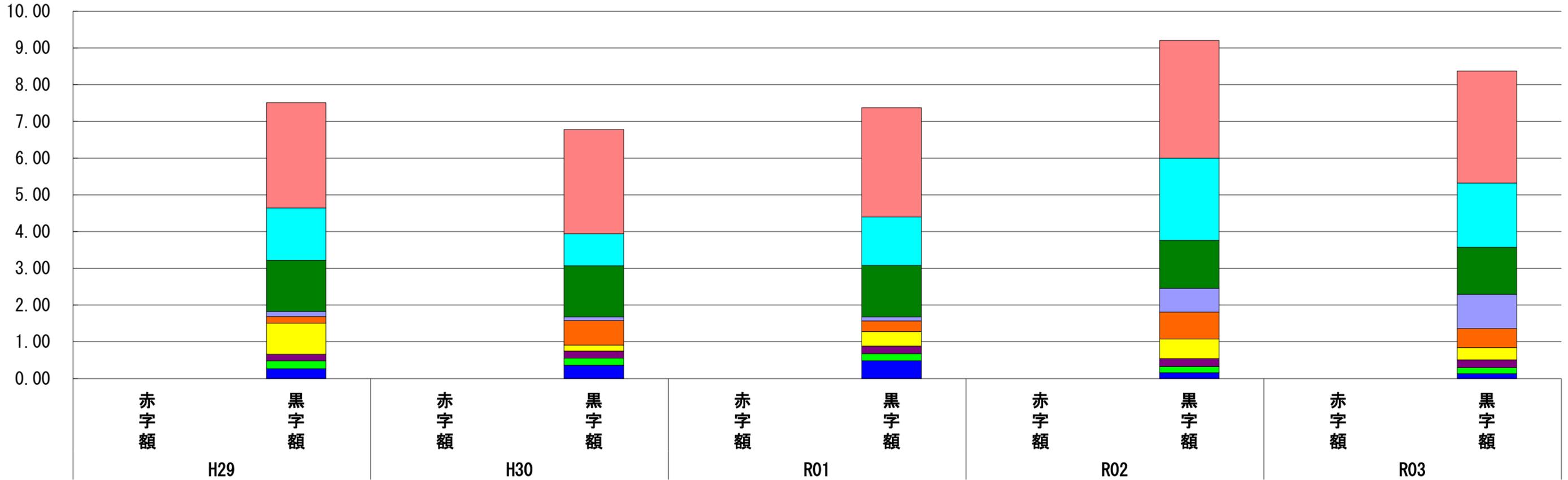
実質単年度収支額は、財政調整基金の取り崩しなどの影響で、前年度47億円に対し▲80億円となった結果、実質単年度収支は前年度から2.32ポイント悪化し、▲1.43%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		2.87	2.84	2.97	3.20	3.05
一般会計		1.42	0.87	1.32	2.24	1.75
下水道事業会計		1.39	1.39	1.40	1.30	1.28
病院事業会計		0.14	0.10	0.11	0.65	0.93
介護保険会計		0.18	0.67	0.29	0.73	0.52
国民健康保険会計		0.85	0.16	0.40	0.54	0.33
後期高齢者医療会計		0.18	0.19	0.20	0.21	0.21
中央卸売市場事業会計		0.21	0.20	0.19	0.17	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.27	0.36	0.49	0.16	0.13

分析欄

一般会計は、除雪費が増加したこと等により、昨年度に比べ黒字幅が減少している。
 病院事業会計は、歳入において感染症病床確保促進事業等の補助金等が増加したこと等により黒字幅が拡大している。
 介護保険会計は、歳出において保険給付費等が増加したこと等により黒字幅が減少している。
 国民健康保険会計は、歳出において保険給付費等が増加したこと等により、黒字幅が減少している。
 今後も健全な財政運営に努めていく。

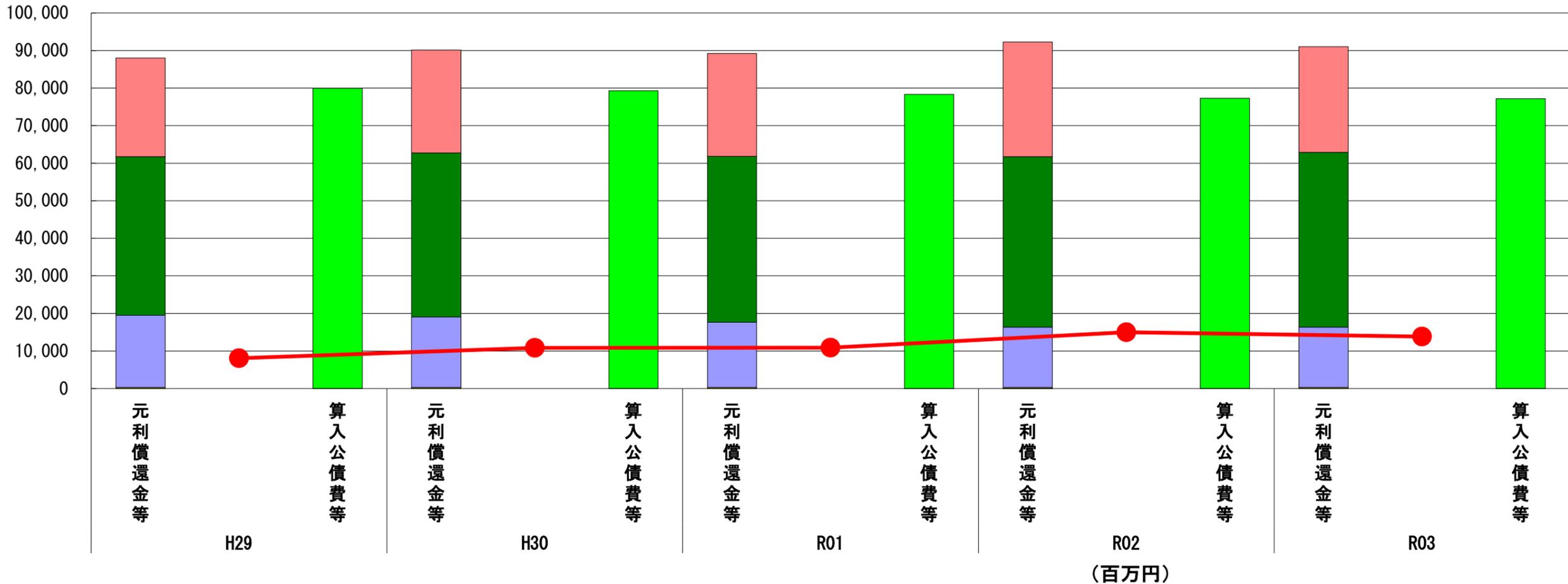
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道札幌市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		26,266	27,387	27,362	30,550	28,149
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		42,254	43,689	44,227	45,368	46,560
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19,218	18,778	17,336	16,081	16,033
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		282	277	278	278	292
	一時借入金の利子		-	-	-	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		79,939	79,286	78,312	77,306	77,192
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,081	10,845	10,891	14,972	13,842

分析欄

過去の高金利の償還が進み利払いが減少したこと等により、実質公債費比率の分子は前年度比で1,130百万円減少している。
 今後、老朽化したインフラや公共施設の更新需要への対応が本格化することを見据えると、後年時の公債費も増加していくことが見込まれることから、中長期的な視点を持ったうえで、建設事業費の平準化や総量の抑制による建設費の圧縮などにより、将来にわたってバランスの取れた財政運営に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高 (注)		185,284	200,283	214,325	241,375	267,218
	減債基金積立相当額		177,881	185,973	196,650	216,655	235,301

分析欄

満期一括償還地方債については、本市のルールに則り確実に積み立てており、積立不足は生じていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

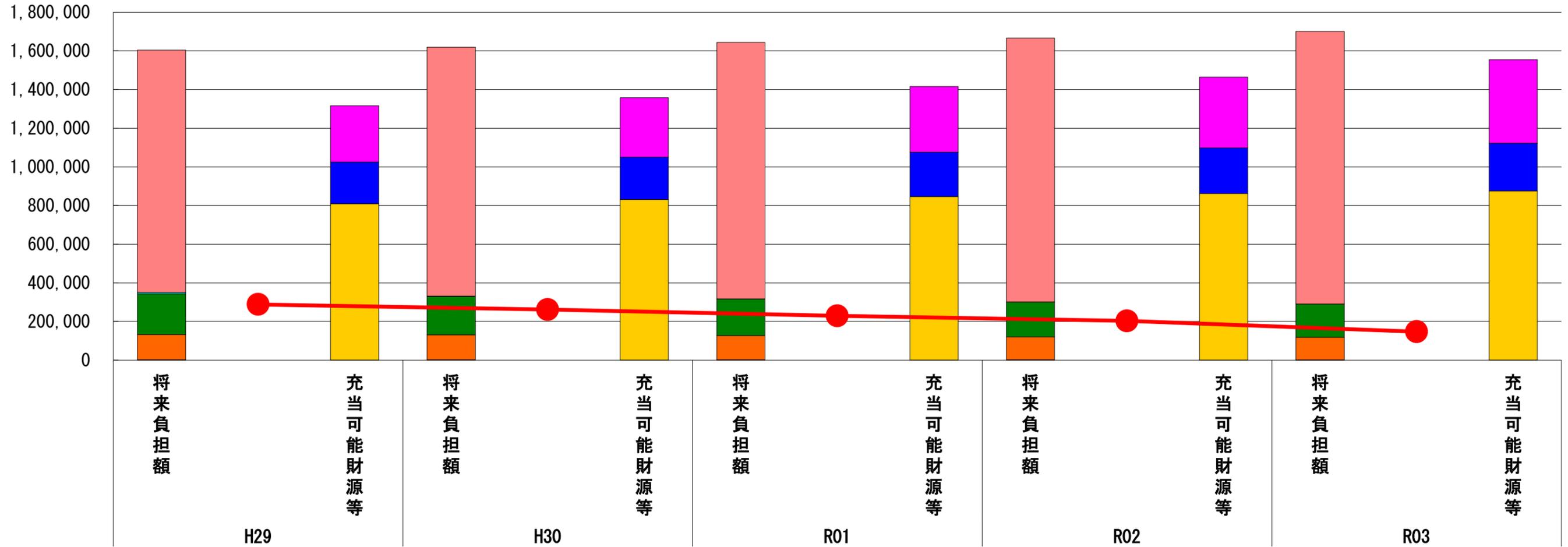
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,254,520	1,288,253	1,326,761	1,365,904	1,410,792
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,068	1,144	936	728	520
	公営企業債等繰入見込額		209,947	199,669	188,420	180,068	172,354
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		131,012	128,609	125,973	118,499	116,418
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,570	1,678	1,507	1,611	951
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		290,861	308,211	339,292	366,879	431,885
	充当可能特定歳入		215,578	218,671	229,157	236,039	247,120
	基準財政需要額算入見込額		809,708	831,126	846,513	861,475	875,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子		287,969	261,344	228,636	202,416	146,668

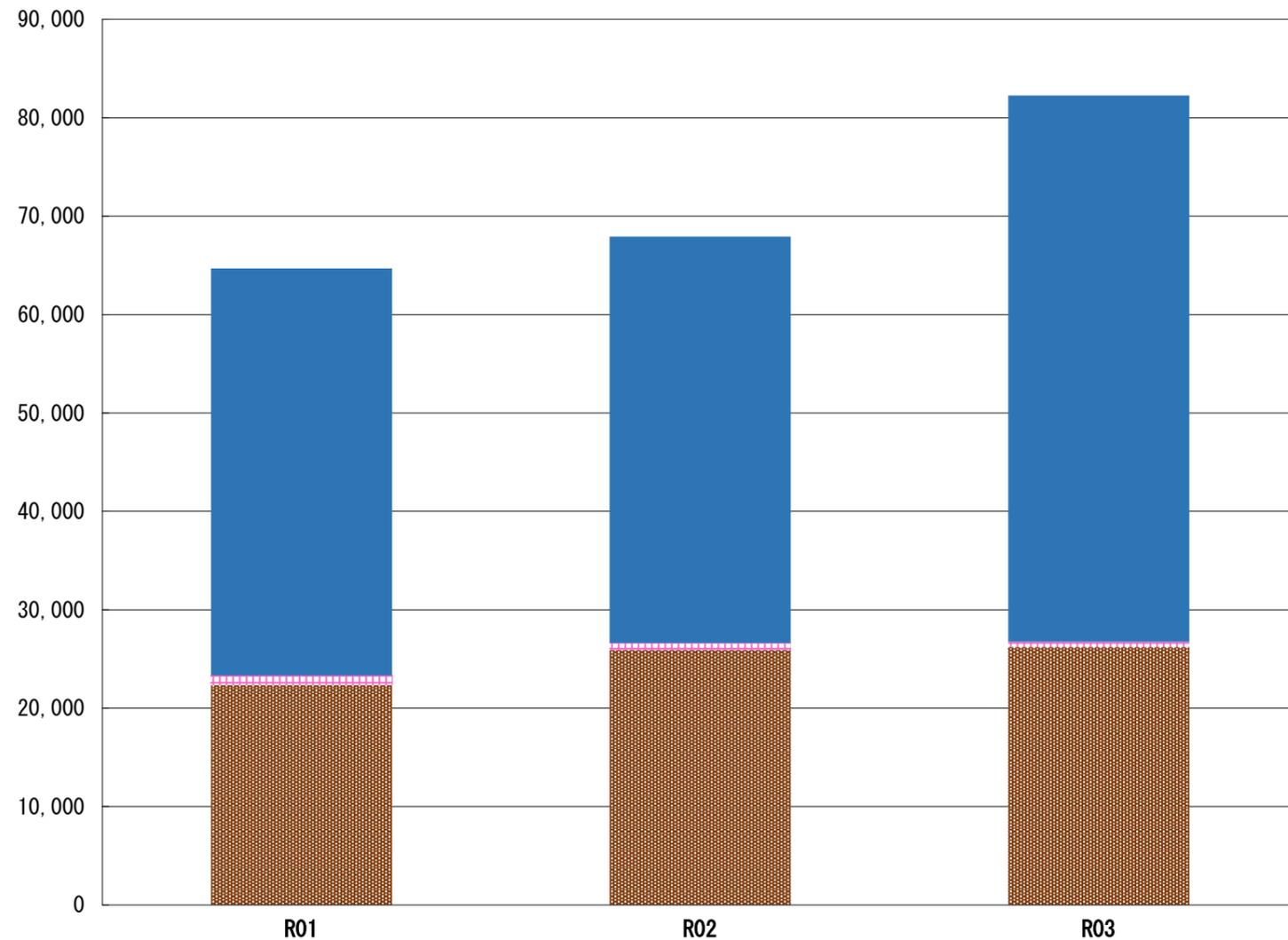
分析欄

公営企業会計の元金償還が進んでいることなどにより公営企業債等繰入見込額は減少している。(平成29年度に比べて376億円の減)。
 また、まちづくり推進基金において、将来の学校や公共施設等の更新時の財源として活用するための積立を行ったことなどにより、充当可能基金は増(平成29年度に比べて1,410億円の増)となり、将来負担比率の分子は減少している。
 今後も健全な財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		22,391	25,891	26,192
減債基金		911	724	579
その他特定目的基金		41,395	41,311	55,495
まちづくり推進基金		22,013	22,014	35,426
オリンピック・パラリンピック基金		5,009	5,013	5,038
スポーツ振興基金		3,013	2,962	2,483
奨学基金		2,161	2,189	2,247
霊園基金		2,125	2,082	1,997
基金残高合計		64,696	67,926	82,266

令和3年度

北海道札幌市

基金全体

(増減理由)

・将来の学校や公共施設等の更新時の財源として活用するため、まちづくり推進基金に143億円を積み立てたこと等により、基金全体として143億円の増となった。

(今後の方針)

・中期的な財政見通しを踏まえ、今後発生する様々な行政課題に対応していくため、基金の適切な管理を行い、活用について検討していく。

財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金を60億円積み立て、57億円を取り崩したことによる増加

(今後の方針)

・札幌市アクションプラン2019の「財政運営の取組」の中で、アクションプラン最終年度である令和4年度末の残高について、少なくとも100億円以上の水準を維持することとしている。
・財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整するためのものであり、今後の災害対応や除雪費への備えとして、一定程度の残高は維持する必要があるものと認識している。

減債基金

(増減理由)

・公債費償還のための取崩に伴う減少

(今後の方針)

・減債基金の残高については、公債費償還の財源として取り崩していくこととする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・まちづくり推進基金: 公園、学校その他の都市施設の整備、団地造成事業の円滑な運営、都市活性化のための諸事業の推進に資する。
・オリンピック・パラリンピック基金: 冬季オリンピック・パラリンピックの招致及び開催のための事業に資する。

(増減理由)

・まちづくり推進基金: 将来の学校や公共施設等の更新時の財源として活用するための積立額143億円が、取崩額7千万円を上回ったため。
・スポーツ振興基金: スポーツ施設の広告料収入等の積立額1億4千万円が、スポーツ事業への充当のための取崩額6億2千万円を下回ったため。

(今後の方針)

・まちづくり推進基金: 今後の都市基盤の整備など、将来のまちづくりを見据えた取組などへの活用を検討していく。